

死刑制度は「世論」が決める？

死刑について考えてみませんか

東京拘置所のそばで死刑について考える会「そばの会」

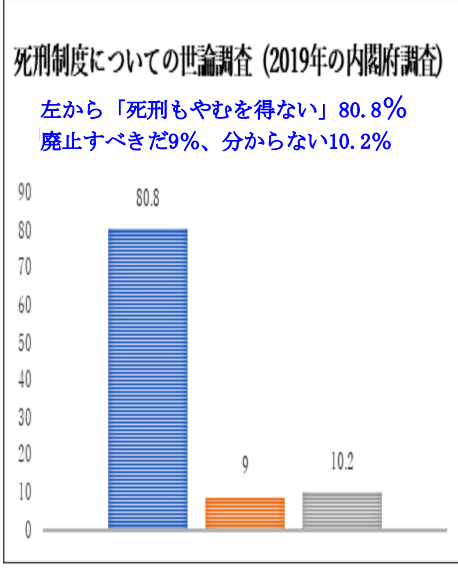
東京都荒川区南千住一丁目五九一六三〇二
<http://sobanokai.hamamizake.com/>



皆さんもご存じのように、この国は「死刑制度」を維持し「執行」を繰り返してきています。

先進国と言われる国々を筆頭に世界の一四四ヶ国は死刑制度を廃止するか、「執行」しないことで事実上の廃止国になっています。この制度をいまだに存置させているのは日本も含め中国やイランなど五ヶ国と少数派です。

死刑制度を堅持する理由について、二〇〇七年に閣議決定された政府答弁書では「国民世論の多数が極めて悪質、凶悪な犯罪については死刑もやむを得ないと考えており、(中略)死刑を廃止することは適当でないと考えている。」と述べています。確かに、グラフでも分かるように八〇・八%の人々がこの制度を肯定しています。つまり、世論を死刑制度維持の大きな理由にしているのです。



グラフ作成 by T.K

しかし、考えてみてください。戦前までは

世界中のほとんどの国が死刑を行なっていました。ところが、今では多数の国々が死刑制度を廃止しています。なぜなのでしょう？それらの国々では死刑を廃止すべきという世論が多数派だったからでしょうか？残念ながら、そうではありません。今では廃止している国々の世論も存置時代は死刑を容認していました。

例えばイギリスでは、「人道的な見地から」「誤判の可能性がある」「犯罪抑止力がない」などの理由で、一九九八年に議会主導で死刑が全廃されました。しかし、その後も世論調査(二〇一〇年)では七四%の人が「一定の殺人の類型には死刑の復活が必要」と考えているそうです。もちろん、復活はしていません。その他の多くの国々も世論ではなく、人道的な視点から死刑を廃止してききました。

確かに、一般的には世論の動向も重要と思えます。ただ、人命に関わることはもつと慎重に考えるべきだと思います。

「世論」にこだわるなら、コロナ禍中の東京五輪のとき圧倒的多数の世論が中止を望みました。しかし、政府はそうした世論を無視してしまっただけです。

ともかく、死刑制度の存廃については他の廃止国同様、世論ではなく人道的な見地から判断すべきだと思います。

そして、この際ですから人権後進国の汚名を返上しようではありませんか。(T.K)